

②モニタリング・除染に関わる取り組みについて



東京電力

5. 広域・個別詳細モニタリング（平成23年度）

■ 国の総合モニタリング計画の一環として、内閣府・文科省は、警戒区域・計画的避難区域の詳細モニタリングを実施

● 放射線等の知見を持つ当社社員が、計測等を実施（延べ約1,470人・日）

広域モニタリング（H23.6月～8月）

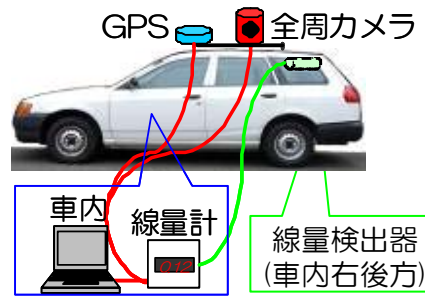
● 警戒区域・計画的避難区域を500mメッシュに区切り、面的に空間線量率を測定（H23.9.1結果公表）

個別詳細モニタリング（H23.7月～10月）

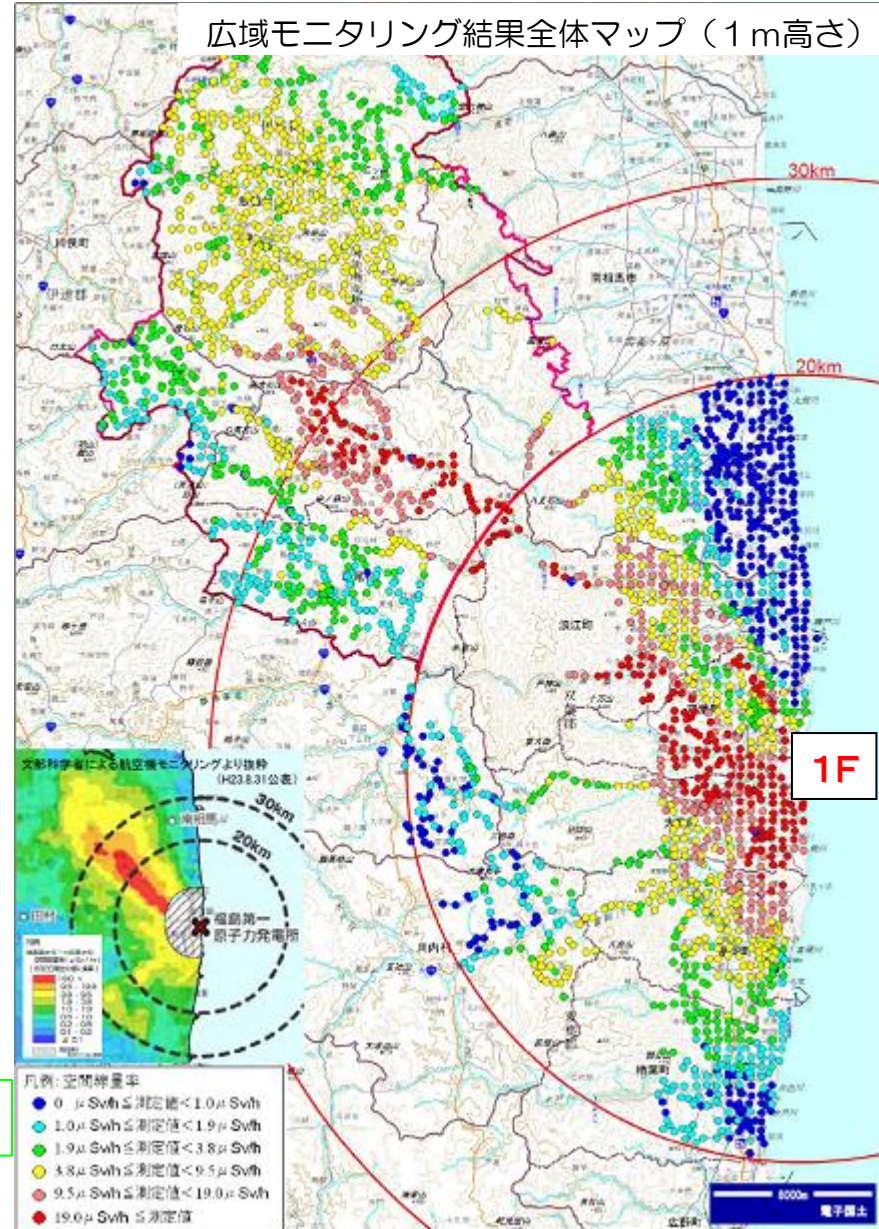
● 除染対策検討のための基礎データ取得

● モニタリングカー走行、土壌・森林・建物・道路・水などの対象物を詳細に調査（H23.11.16結果公表）

*モニタリングカーによる走行サーベイは、10.10以降も実施



モニタリングカー



出所：9.1内閣府原子力被災者生活支援チーム、文部科学省公表資料

6. 除染計画策定のための詳細モニタリング（平成23、24年度）

■ 国が除染を実施する地域の除染計画策定の参考とするため、環境省は、警戒区域・計画的避難区域の居住地を中心とした詳細なモニタリングを実施（H23.11月～H24.4月）

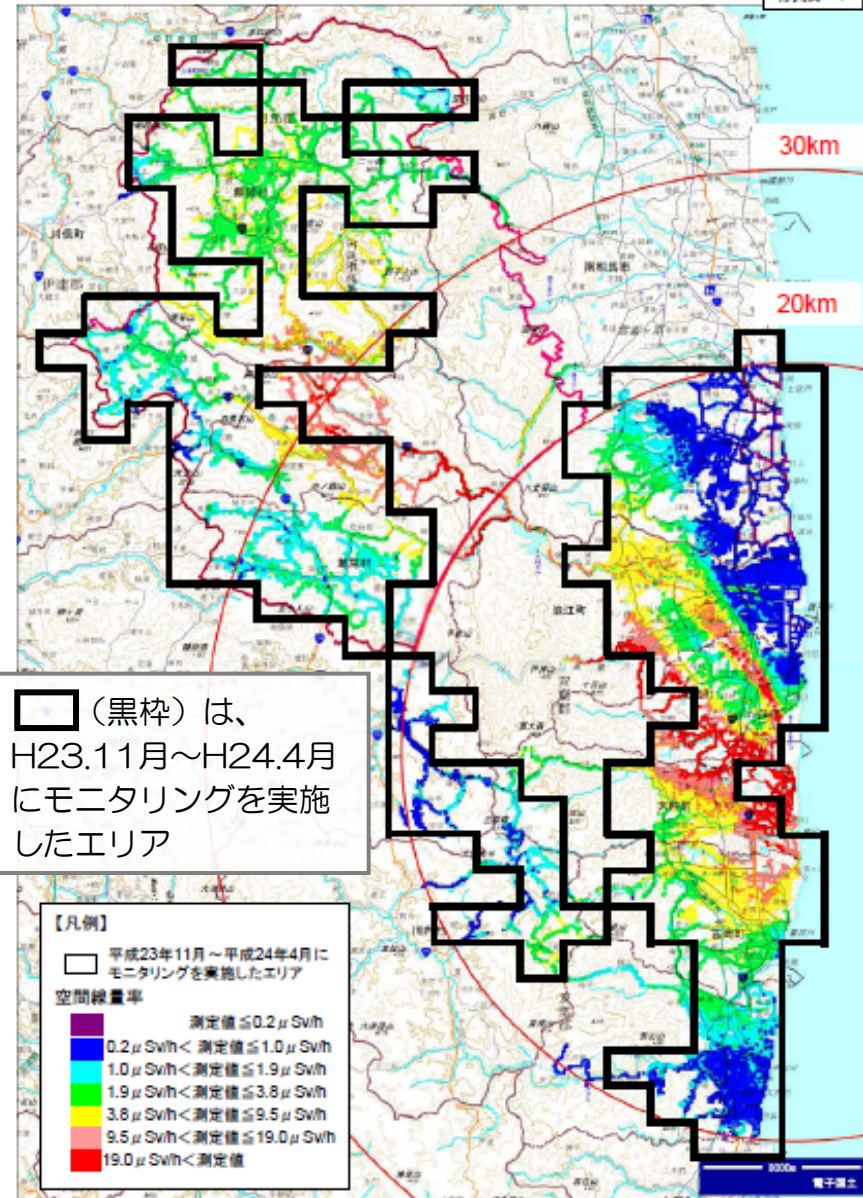
● 当社は、測定員による測定、走行モニタリングによる測定を実施（延べ約590人・日）

● 居住地を中心に詳細な空間線量分布図を作成（100mメッシュに区切って空間線量率の分布を把握）

● 空間線量率が20mSv/年、50mSv/年に相当する地域のほか、より空間線量率が低い地域（1mSv/年、5mSv/年、10mSv/年）についてもモニタリングを実施

● H24.5.17最終報告公表

詳細モニタリング結果 全体図



7. 除染モデル実証事業（平成23年度）

- 避難地域に指定された自治体（11市町村）において、除染の技術や方策の確立を目的に、国が除染モデル実証事業を実施
- 独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下、JAEA）が受託、ゼネコン等（JV）に再委託（H23.11.18現地作業開始）
- H24.3.26 国・JAEAによる成果報告、H24.5月末 現地作業終了

- 当社は、本事業が円滑に実施されるよう、受託者のJAEAに対して放射線管理や工事監理等を中心にご協力（最大39人が出向）



8. 国（環境省）による除染

- 国（環境省）は、本格除染の活動拠点となる役場やインフラ設備などを先行除染として実施

- 自衛隊が、作業を担った4町村の役場（榎葉町、富岡町、浪江町、飯舘村）の除染（H23.12.7～19）

- 当社は自衛隊による役場除染において、環境省から除染活動推進員として委嘱を受けた36人が、モニタリング、除染に関する技術協力等を実施

- これに続き国は公的施設（役場、公民館等）、インフラ設備等を除染（H24.3月より順次）

- 当社はH24.1月より常駐を開始した現地の社員が、環境省から除染活動推進員として委嘱を受け協力中（H24.6.1現在、国直轄除染担当者29人）

9. 市町村による除染（福島県内）

- 汚染状況重点調査地域に指定された41市町村では、各市町村が除染実施計画を策定し、除染を実施。
 - 国は、専門家派遣により、市町村の除染計画策定を支援するとともに、財政支援により円滑な除染実施を支援。
- 当社は、モニタリング、除染に関する技術支援等で環境省から除染活動推進員として委嘱を受けた現地常駐者25人を中心に協力
 - 当社は、国の専門家派遣活動に対し、放射線等の知見の深い社員を派遣し、市町村からのご質問への対応や個別訪問により、除染計画の策定等に協力（延べ約300市町村訪問、延べ約770人・日 H24年5月末現在）
- 当社は、避難されている皆さまの早期のご帰還を目指している地域を最優先に、市町村とよくご相談しながら地域の除染活動にもできる限り参加（延べ650人・日 H24年5月末現在）